



# 神奈川県高齢者居住安定確保計画の 改定骨子案について

---

# 1. 施策の構成案



## 施策の考え方について

高齢者の暮らしをベースとし、施策をわかりやすく表現する

### ■現計画

施策目標は、ハードとソフトの2本柱

- 施策目標
- 1 高齢者が安心して暮らせる住まいや施設の提供（主にハード系）
  - 2 高齢者がいきいきと暮らせる居住支援（主にソフト系）

これまでの計画は、行政の所管ごとの構成となっており、県民にとって分かりにくい面があった。

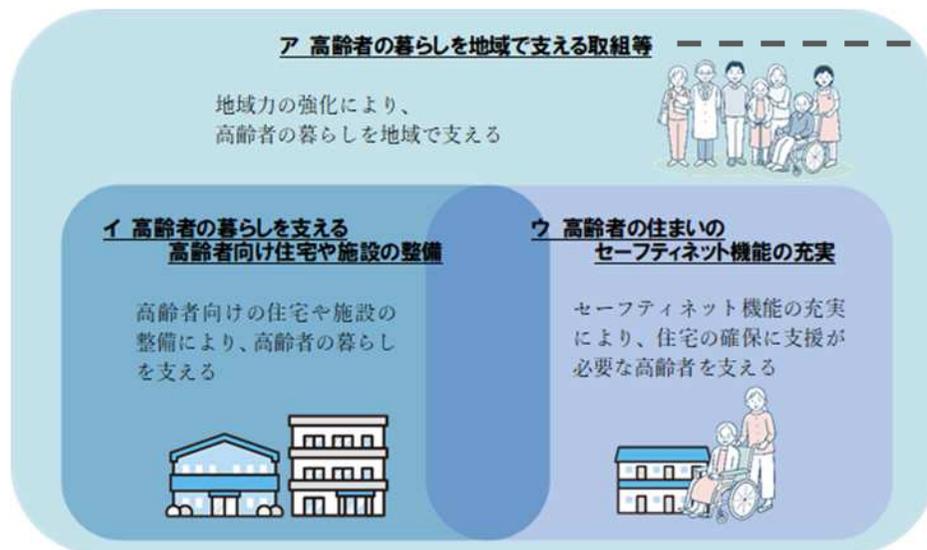


読み手の視点を重視したい

### ■改定計画

施策目標は、高齢者の暮らしをベースとした「地域」、「住宅・施設」、「セーフティネット」の3本柱

- 施策目標
- 1 高齢者の暮らしを地域で支える取組等
  - 2 高齢者の暮らしを支える高齢者向け住宅や施設の整備
  - 3 高齢者の住まいのセーフティネット機能の充実



### ア 高齢者の暮らしを地域で支える取組等

施策の大項目ごとに、目安となる介護度(自立含む)をバーチャートを用いて表現する。

自立

要支援

要介護

#### 【自立】

主にプレシニアやアクティブシニアの方

#### 【要支援】

主に生活等の支援を必要とする方

#### 【要介護】

主に介護や支援を必要とする方

論点：3本柱としたことで、県民にとってわかりやすい施策体系になっているか



# 3. 主な新規の施策

## 施策② 『2 高齢者の暮らしを支える高齢者向け住宅や施設の整備』

### 地域の福祉拠点となるサービス付き高齢者向け住宅等の整備・推進

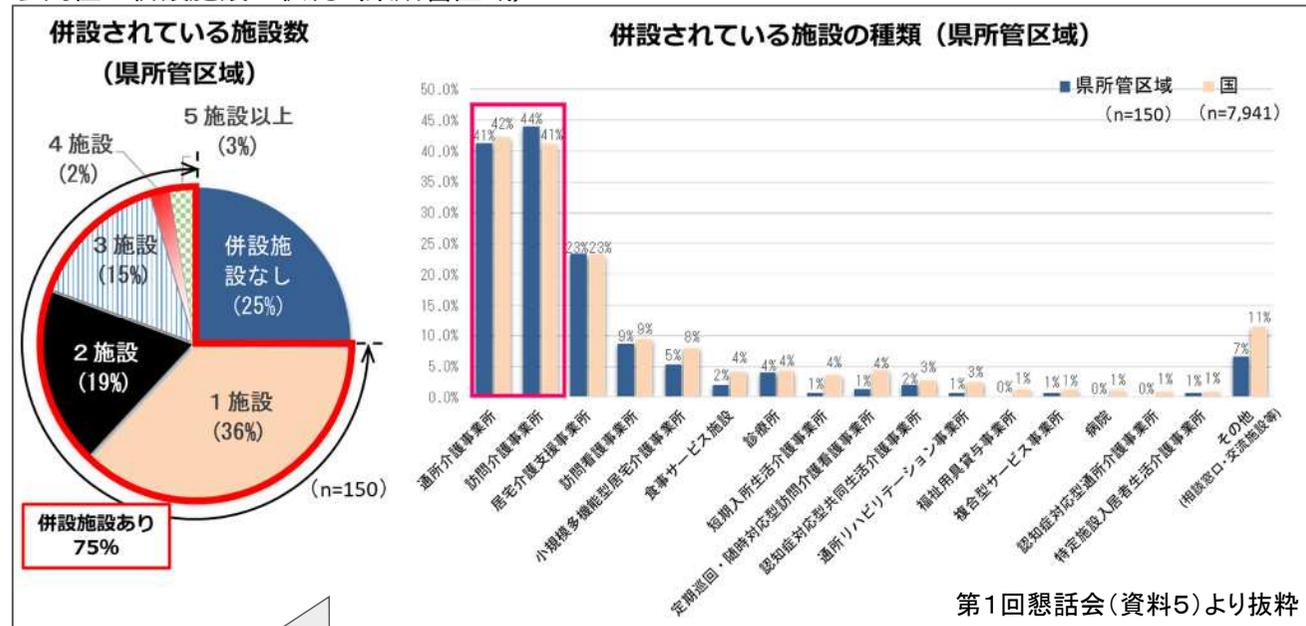
#### ■背景：基本認識3 「高齢者向けに整備された借家、又は施設」

サービス付き高齢者向け住宅については、制度創設時より、登録戸数を目標設定し、地域の福祉・医療・交流の拠点となるよう整備が進められてきた。

本県においても、令和5年6月末時点で、15,037戸が登録され、また、多くの住宅に介護事業所等が併設され、地域の福祉サービス等にも一定の役割を果たしている状況。

しかしながら、真に地域の高齢者の生活拠点となっている事例は少ない。

#### サ高住の併設施設の状況（県所管区域）



サ高住パンフレット(国交省・厚労省)より抜粋

1つ以上併設施設がある（隣接含む）サ高住は75%で、施設の種類は、通所介護・訪問介護事業所が多い。

論点：今後、サ高住は地域の中でどうあるべきか（また、地域の福祉・医療・交流拠点となるために、どのような取組が必要か）

# 4. 主な新規の施策

## 施策③ 『3 高齢者の住まいのセーフティネット機能の充実』

### 生活支援サービス付き高齢者向け賃貸住宅の供給の検討

#### ■背景：基本認識2「借家に住まう高齢者」

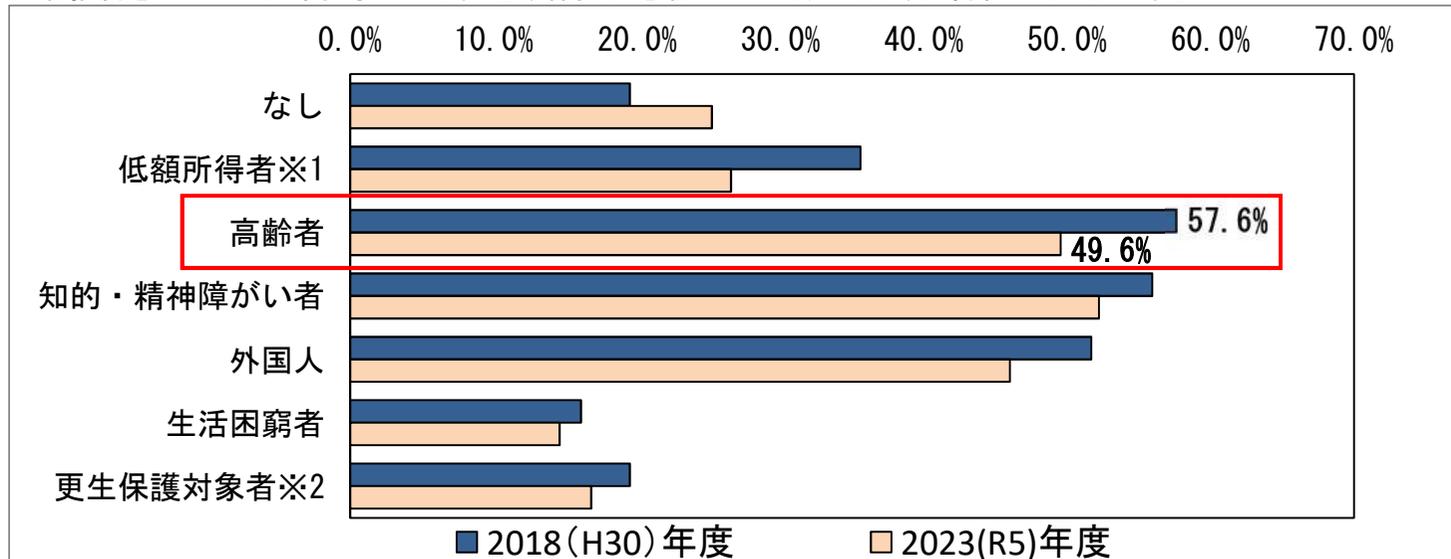
前回まで、低額所得の高齢者世帯に良好な住まい(借家)をどう確保していくべきかについて検討を進め、「居住支援法人等による生活支援サービス付きサブリースの推進」を見直しの方向性としていた。

また、入居拒否感のアンケートで、高齢者の入居に対する拒否感の割合は減少しているものの、依然として高い状況であることがわかった。



高齢者の入居後の管理やトラブルを危惧する賃貸住宅の貸主の不安解消の緩和と高齢者の見守り支援の機能を持つ、生活支援サービス付きサブリース住宅の取組の支援や、空き家等の活用と福祉サービス等との連携により、家賃の低廉化の検討を行う。

入居拒否感アンケート 問:家主から住宅確保要配慮者について、断るよう言われたことがあるか



資料3の一部を抜粋

論点:サブリースによる「生活支援サービス」の質をどのように担保していくか(また、サブリースの実施主体に求められることは何か)

## 5. サ高住や施設等の供給など

### サービス付き高齢者向け住宅の供給目標量

高齢者人口の増加を反映したトレンド推計値から算出

#### ■概要

近年のトレンドが概ね一定のため、高齢者人口の増加と入居率を反映したトレンド推計を採用

### 高齢者施設等の整備

「かながわ高齢者保健福祉計画」による目標量

#### ■概要

市町村が見込んだ計画期間（3年間）中の整備目標

### 論点：サ高住の供給量について、どのような水準を目指すべきか

#### キーワード

#### ○高齢者向けの住まい等の供給について

- 施設等の供給は、大幅な増加が見込めない中で、サ高住の供給量が頭打ちとなっている要因の一つに、特に介護度が高くなると利用料が高くなる傾向があることや、スタッフの不足などが考えられる。

#### ○在宅サービス志向

- 自宅に住まい続けることを希望する高齢者が多く、在宅サービス志向は高い。特に、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの充実を国は推進している。
- また、国では、都市部における居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複数の在宅サービス（訪問や通所系サービスなど）を組み合わせる複合型サービスの類型などを設けることも検討している。